

これまでに述べてきたことの補足

益戸 正樹 (UiPath 特別顧問、肥後銀行社外取締役
第 11 期中央教育審議会大学分科会臨時委員)

1. はじめに

- 本検討会議は、我が国の未来を担う人材を育成するための「高大接続改革」の大きな文脈の中で、大学入試のあり方を検討することが求められている。令和 6 年度実施の入試に向けた提言をまとめる必要があるが、令和 6 年度実施（令和 7 年度選抜）といっても、その入試を通った者が大学を卒業するのは早くても令和 11 年、それから 40 年以上の職業人としての人生が待っている。このことを踏まえれば、「今」だけでなく、将来からバックキャストする発想が重要である（※中教審グランドデザイン答申はこうした発想の下で 2040 年をイメージした提言をまとめている）。
- また、入試においては、個々の大学にとって合理的な行動がシステムレベルで集積した結果、必ずしも我が国の未来を担う若者に必要な力が育成されないということにもなりかねないため（※例えば志願者を確保する観点からの入試科目の減、経済学部における数学の忌避等）、短期的な経営目線のための議論に陥らないようにする必要がある。
- 本検討会議においては、実務的議論や経営目線の議論も踏まえつつも、最終的な大学と社会との接続を念頭に置いて、社会に人材を送り出す大学はどうあるべきか、そのために入試全体はどうあるべきかを含め、目線を高く、広い視野に立って提言を取りまとめるべきと考える。

2. インセンティブについて

- 私立大学においても、文系学部で数学を課すというような意欲的な取組が出てきているが、志願者が減ったと聞いている。記述式の導入や総合的な英語力評価についても、入試改革は短期的な痛みを伴う場合があるので、意欲的な取組にインセンティブを付与することが望ましいのではないかと。実態調査で優れた取組を把握・公表して、国としても相応の支援を行うべきではないかと。
- 認証評価においては、三つのポリシーが評価項目として位置づけられているが、大学入学者選抜がそこに含まれるかどうか判然とせず、認証評価機関の取組にもばらつきがあると聞いている。認証評価の中に、入試の改革状況を明確に位置づけ、大学の自己評価に基づく評価を行い、その結果を広く社会に公表するべきではないかと。

3. 就職時に求められる英語能力の調査・提示

- 我が国の大学において総合的な英語力の育成・評価が十分に行われていない背景として、社会が必要とする英語力の水準が必ずしも十分に可視化されていないことがあると考えられる。たとえば、英語を必要とする採用が増えているといっても、その実態は十分に明らかになっていない。
- このため、就職時をはじめ、社会で求められる総合的な英語力の基準の実態やその将来的な期待値等を文部科学省において調査し、産・学・官の関係者、初等中等教育の関係者をはじめ、広く社会に共有するとともに、各大学の3つのポリシーの改善及び大学生等の主体的な英語学習を促すべきであると考えられる。

(調査項目として考えられるもの)

- ① 就職時や異動時・海外赴任時に求められる英語力の基準及びその将来的な期待値（企業及び官庁）
- ② 外国人社員の在籍状況、社内での使用言語の状況、いわゆるグローバル採用や国境を越えた人事異動の導入状況及び将来的な見通し
- ③ 総合的な英語力の不足に伴う企業や官庁の課題認識
- ④ 総合的な英語力を伸ばす過程で併せて伸ばさせるべき資質・能力等（例：異文化とのコミュニケーションを積極的に取ろうとする態度、日本語のみならず英語によって情報を収集・分析する習慣、論理的表現能力、海外留学経験 等）
- ⑤ 大学院進学時、英語圏への留学時に求められる英語力